

2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年6月14日

上場会社名 株式会社アピリッツ 上場取引所 東
 コード番号 4174 URL <https://appirits.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員CEO(氏名) 和田 順児
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO(氏名) 永山 亨 (TEL) 03-6690-9870
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,373	—	77	—	65	—	40	—
2022年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 40百万円(—%) 2022年1月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	10.16	9.46
2022年1月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期第1四半期の数値及び対前年同期増減率並びに2023年1月期第1四半期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	2,999	1,961	65.4
2022年1月期	2,815	1,924	68.3

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 1,961百万円 2022年1月期 1,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,639	—	145	—	143	—	91	—	22.86
通期	5,654	17.9	413	77.3	410	86.4	262	140.4	65.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期1Q	3,981,600株	2022年1月期	3,981,600株
2023年1月期1Q	一株	2022年1月期	一株
2023年1月期1Q	3,981,600株	2022年1月期1Q	3,682,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明(動画)及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、ワクチン接種の広がりや各種感染対策の徹底により一時的に感染者数が減少し、景気は持ち直しの兆候を示したものの、新たな変異株による感染再拡大に加え、世界的なサプライチェーンの混乱や金融資本市場の変動、更には資源価格の上昇やウクライナ情勢等によって、かつてない先行き不透明な状況が続いております。当社が属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」と呼ばれる既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが、引き続き力強いものとなっております。加えて、感染症対策としてのリモートワークの環境整備など、ITに対する底堅いニーズがある一方で、一部の企業では業績悪化によりIT投資を縮小・延期するケースも発生するなど、楽観視はできないものとなっております。

このような環境の中、当社はWebソリューション事業においては顧客のDX化を実現するパートナーとして、既存顧客との継続的な取引を可能とする品質の担保、またDX化推進のために周辺サービス(ASPサービス(注)等)のラインナップを強化することにより、顧客との接点を増加させることによる新規案件の獲得やDX化の市場ニーズの高まりに伴う大型案件の獲得に努めました。

また、オンラインゲーム事業の拡大のため、自社ゲーム開発における新作「式姫Project」のタイトルリリースに向けての開発に注力するとともに、既存運営タイトルやパートナーゲーム開発、クリエイター派遣においても売上の維持を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,373,525千円、営業利益77,492千円、経常利益65,478千円、親会社株主に帰属する四半期純利益40,434千円となりました。

(注) アプリケーションサービスプロバイダの略語。アプリケーションをインターネットを通じてサービスとして提供する事業者及びソフトウェアのレンタル事業者を指します。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

① Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、市場のDX化への追い風の中で、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の流れで業務を請け負うことによりロイヤリティループを形成し、継続受注や複合サービスの提供案件を順調に伸ばすことができました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響として、DX化の後押しによりビジネスは活発に推移し、受注案件が増加するなど、Webソリューション事業全体の業績は順調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は697,722千円、セグメント利益は201,574千円となりました。

② オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業においては、「自社ゲーム開発」においては、各タイトルにおいて各種イベントの開催や新キャラクターの追加等を行い、売上維持に努めました。「パートナーゲーム開発」においては、「自社ゲーム開発」にて開発した自社エンジンと、それらのノウハウを活かした他社ゲーム開発の受注やセカンダリ案件の運営が順調に推移しました。また新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で「クリエイター派遣」の新規獲得速度に鈍化が見られたものの、オンラインゲーム事業全体の業績は順調に推移しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は675,803千円、セグメント利益は43,024千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,999,332千円と前連結会計年度末に比べて183,475千円の増加となりました。流動資産は222,707千円増加し、2,371,352千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加184,924千円、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は売掛金)の増加114,087千円、仕掛品の減少86,917千円等によるものです。固定資産は39,231千円減少し、627,980千円となりました。これは主に、のれんの償却等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,037,437千円と前連結会計年度末に比べて146,120千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加58,941千円、未払消費税等の増加35,603千円、預り金の増加27,555千円、未払法人税等の増加23,635千円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,961,895千円と前連結会計年度末に比べて37,354千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が40,434千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が19,908千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年3月16日の「2022年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,134	1,624,059
売掛金	512,643	—
売掛金及び契約資産	—	626,731
仕掛品	122,134	35,217
その他	75,971	86,584
貸倒引当金	△1,239	△1,239
流動資産合計	2,148,644	2,371,352
固定資産		
有形固定資産	75,276	76,974
無形固定資産		
のれん	194,051	173,421
その他	843	989
無形固定資産合計	194,895	174,411
投資その他の資産	397,039	376,593
固定資産合計	667,211	627,980
資産合計	2,815,856	2,999,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,579	85,981
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	6,314	3,000
未払金	311,946	370,888
未払法人税等	14,389	38,025
その他	163,585	233,791
流動負債合計	884,816	1,031,687
固定負債		
長期借入金	6,500	5,750
固定負債合計	6,500	5,750
負債合計	891,316	1,037,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,912	588,912
資本剰余金	487,082	487,082
利益剰余金	848,544	885,899
株主資本合計	1,924,540	1,961,895
純資産合計	1,924,540	1,961,895
負債純資産合計	2,815,856	2,999,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,373,525
売上原価	1,010,613
売上総利益	362,912
販売費及び一般管理費	285,419
営業利益	77,492
営業外収益	
受取手数料	69
その他	26
営業外収益合計	95
営業外費用	
為替差損	3,635
和解金	8,040
その他	434
営業外費用合計	12,109
経常利益	65,478
税金等調整前四半期純利益	65,478
法人税等	25,044
四半期純利益	40,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,434

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	40,434
四半期包括利益	40,434
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,434
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(請負契約に係る収益認識)

従来は、完成基準(ただし、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準を適用)によって収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、期間が短くかつ少額なものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することといたしました。

(オンラインゲームに係る収益認識)

従来は、ユーザーがゲーム内通貨を使用し、アイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度よりユーザーがゲーム内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は53,624千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,877千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,828千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	オンラインゲーム事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	697,722	675,803	1,373,525	—	1,373,525
外部顧客への売上高	697,722	675,803	1,373,525	—	1,373,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	697,722	675,803	1,373,525	—	1,373,525
セグメント利益	201,574	43,024	244,598	△167,105	77,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,105千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「Webソリューション事業」の売上高は36,305千円減少、セグメント利益は12,301千円減少し、「オンラインゲーム事業」の売上高は17,319千円減少、セグメント利益は2,575千円減少しております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員並びに従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年6月1日に発行いたしました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の取締役及び執行役員並びに従業員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の発行日

2022年6月1日

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役	2名	320個
当社執行役員	3名	288個
当社従業員	1名	96個

(3) 新株予約権の発行数

704個

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 70,400株

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき1,232円

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権を行使する時点において、継続して当社及び当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、権利の存続を当社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の行使は1個単位とし、1個未満の行使は認めないものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使することはできないものとする。
- ④ 新株予約権者は、(9)に定める行使期間内に限り行使することができるものとする。ただし、行使に係る権利行使価額の年間(1月1日～12月31日)の合計額が新株予約権者一人あたり1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。
- ⑤ 新株予約権者は、当社決算書上の連結損益計算書における売上及び営業利益が以下各号に定める基準を超える場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権に対して以下各号に定める割合(以下、「行使可能割合」という。)を乗じた個数(1個未満の端数が生じる場合、これを切り捨てた数とする。)を限度として、新株予約権を行使することができる。
 - (a) 2023年1月期の売上が56.5億円、営業利益が4.13億円を超過し、かつ2024年1月期の売上が65億円、営業利益が4.7億円を超過した場合…行使可能割合 50%
 - (b) 2023年1月期の売上が65億円、営業利益が5.2億円を超過し、かつ2024年1月期の売上が78億円、営業利益が6.24億円を超過した場合…行使可能割合 100%

(9) 新株予約権の行使期間

2025年5月20日から2032年5月19日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。